

取組主体様

クラスター協議会 ご担当者様

畜産クラスター

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

「配分予定額の通知」以降の手続き

この資料について

- ・本資料は、機械導入事業の配分予定額の通知以降の手続きを解説したものです。
- ・速やかな事業承認～補助金の支出をさせて頂くため、ご一読の上、書類の作成等をお願いいたします。

〔平成28年8月1日版：Ver5〕

公益社団法人中央畜産会



改訂履歴・内容

※Ver5での改訂力所は、本文中で網掛けした力所です。

版	発行日	改訂内容
Ver1	平成 28 年 4 月 21 日	—
Ver2	平成 28 年 5 月 16 日	①[P2]様式の追加 § 1 の手順②に必要な様式を 2 種類追加しました。 ②[P7~8]記載の追記 ①で追加した様式についての解説を追記 ③[P14~15][P20~21]様式を掲載 ①に係る様式を掲載 ④その他、誤字を修正
Ver3	平成 28 年 6 月 24 日	①熊本地震復旧等予備費に係る要領改正に伴う様式の変更箇所を修正・追記 ②お問い合わせの多い箇所について記載方法等を追記 特に再貸付を行う場合は、ご注意ください。 ③[P12、P16]参加申請書関係の追記等 ・再貸付の場合、当該様式（P12、P16）に取組主体名を記載をお願いいたします ④実績報告書関係の追記等 ・[P5]様式の追加 § 2 の手順⑥（実績報告書）に必要な様式を 2 種類追加しました。 ・[P28~29]様式を掲載 ③に係る様式を掲載 ⑤その他、誤字を修正
Ver4	—欠番—	
Ver5	平成 28 年 8 月 1 日	①第 2 回要望調査に基づく配分に係る参加申請手続きに対応するために追記・修正 ②『畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る事業実施手続き等に関する規程』を改正したため、対応する箇所を修正
	以上	



手続きに係るご注意

平成 28 年 4 月（第 1 回要望調査分）に
配分予定額の通知を受けた機械装置と、

平成 28 年 8 月（第 2 回要望調査分）に
配分予定額の通知を受けた機械装置は、

それぞれ個別に参加申請、実績報告の
手続きが必要になりますのでご注意ください。


@事業参加申請関係

→P 7、P 11 参照

@実績報告関係


→P 10、P 26 参照


目次

 文中のマークについて【P1】

§ 1 事業参加申請まで【P2】



§ 2 事業参加承認～補助金の支払い【P4】

 提出書類の注意点など【P7】

 関係様式等【P11】



文中のマークについて

資料中に出てくる  や  などのマークの意味は、以下の通りです。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施要領

別紙 2 「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）」
(平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生畜第 1621 号農林水産省生産局長通知)



→このマークの数字は同要領の該当様式です。

例：別記様式第 3 号－別紙 1 →この様式を指します



→このマークの数字は同要領の該当条項等です。

例：第 5 の 3(1)→実施要領第 5 の 3 (1) を指します。

畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る事業実施手続き等に関する 規程 (改正：平成 28 年 7 月 29 日付け 28 年度発中畜第 649 号)



→このマークの数字は同規程の該当様式です。

例：別記様式第 3 号－別紙 1 →この様式を指します



→このマークの数字は同規程の該当条項等です。

例：第 5 の 3(1)→規程第 5 の 3 (1) を指します。

※巻末に各様式は添付しておりますが、上記の実施要領や手続きに関する規程と関連様式のデータは、中央畜産会のホームページから入手頂けますので、ご利用ください。

→<http://jlia.lin.gr.jp/cl/>

- ☑ 事業参加要望をもとに「配分予定額」を中央畜産会から各県窓口団体（畜産協会）経由で畜産クラスター協議会へ連絡します。「配分予定額」をもとに、次の通り手続きを進めてください。

§ 1 事業参加申請まで

📌 手順①

協議会の方

- ・通知された配分予定額の範囲内で、事業参加要望書で決定された優先順位に基づいて取組主体等を選定し、ご本人に連絡してください。📖 [第5の3\(1\)](#)
- ※ただし、事前の確認において「対象外」とご連絡し、その後に変更等されていないものは対象となりませんので、ご注意ください。

📌 手順②

取組主体の方

- ・ご所属の協議会から配分予定額の連絡を受けた方は、次の書類を作成し、添付書類と共に、畜産クラスター協議会へ提出してください。📖 [第5の3\(2\)](#)

📄 別記様式第3号－別紙1「参加申請書」《→P11》

※再貸付の場合は、貸付主体名で申請して下さい。

畜産経営強化支援事業 { 📄 別記様式第3号－別紙2(畜産経営強化支援事業の方) 《→P12～13》

📄 別記様式第3号－別紙2添付資料(畜産経営強化支援事業の方)
《→P14～15》

- ・別添1：取組主体等が借り受ける場合
- ・別添2：農協等が再貸付を行う場合


📄 別記様式第3号－別紙3(飼料生産受託組織等経営高度化支援事業の方)
《→P16～19》

📄 別記様式第3号－別紙3添付資料
(飼料生産受託組織等経営高度化支援事業の方) 《→P20～21》

- ・別添1：取組主体等が借り受ける場合
- ・別添2：農協等が再貸付を行う場合

☑ 添付書類（詳しくは別紙2はP7、別紙3はP8参照）

畜産経営強化支援事業
飼料生産受託組織等
経営高度化支援事業


「リース事業者」の一覧は、ホームページでご覧頂けます。  [第1の1](#)

<http://jlia.lin.gr.jp/cl/>



手順③

協議会の方

- 次の書類を貴県の窓口団体へ提出してください。  [第5の3\(2\)](#)



別記様式第3号「参加申請書」《→P22》



認定計画（知事の認定を受けたクラスター計画）





手順②の取組主体等の書類一式


§2 事業参加承認～補助金の支払い

手順④〔事業参加の承認〕

中央畜産会


- ・申請内容を元を取組主体ごとに事業参加承認を行い、窓口団体経由で協議会へ「 事業参加承認通知書（協議会宛）《→P23》」にて通知いたします。

 第5の3(3)

- ・この際に「 事業参加承認通知書（取組主体宛《→P24》）」も各協議会にまとめて送付いたします。

手順⑤

協議会の方

- ・手順④で送付された「 事業参加承認通知書（取組主体宛）」を、当該取組主体に手交してください。

手順⑥


取組主体の方


・「事業参加承認通知書」に基づきリース事業者とリース契約を締結してください。

・機械が納入されたら…


※機械の動作確認後、リース事業者が定める「借受証」をリース会社に提出してください。

※県窓口団体経由で配布されるステッカーを機械に貼り付けてください。


※次の書類を畜産クラスター協議会へ提出してください。  [第5の10\(3\)](#)

 別記2様式第1号「実績報告書」《→P26》


※再貸付の場合は、貸付主体名で申請して下さい。


 別記2様式第1号「実績報告書」別表1《→P28》


※取組主体等が借り受ける場合


 別記2様式第1号「実績報告書」別表2《→P29》


※農協等が再貸付を行う場合

 リース契約書の写し

 別記2様式第2号「導入報告書」《→P27》

 納入当日に撮影した機械装置の全景写真

 製造番号・車両登録番号の確認可能な写真

 納品書、明細書の写し

参考：機器貼付ステッカー









サイズ：45mm×200mm

手順⑦

協議会の方

- ・ 次の書類を貴県の窓口団体へ提出してください。

手順⑥の取組主体の書類一式

-  別記 2 様式第 1 号「実績報告書」《→P26》
-  リース契約書の写し
-  別記 2 様式第 2 号「導入報告書」《→P27》
-  納入当日に撮影した機械装置の全景写真
-  製造番号・車両登録番号の確認可能な写真
-  納品書、明細書の写し

- ・ 提出にあたっての鑑文の様式はありませんので、「文書例」を参考に作成した鑑文で提出してください。《→P30》

手順⑧〔補助金の支払い〕

中央畜産会

- ・ 畜産クラスター協議会経由で提出された手順⑥の書類と、別途リース会社から提出された書類が確認できたら、リース会社に対して補助金の支払いをいたします。[📖 第 5 の 5\(2\)](#)

以上で手続きは終了です。

提出書類の注意点など

添付書類には取得・作成に時間を要するものもありますので、余裕を持って準備を進めてください。

§1 事業参加申請まで

参加申請書は、配分予定額の通知を受けた回次ごとに作成して申請して下さい

取組主体等の方

別記様式第3号—別紙1『参加申請書』

- ・印鑑は法人の場合は法人の代表者印、個人の場合は個人の印を押してください。

別紙2（畜産経営強化支援事業の方）

【添付書類】

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書（写し）（原則3者以上）
※機械装置ごとの税抜価格がわかるもの
※有効期限に注意してください
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ（販売業者により原本証明されたもの）
- (3) リース事業者とのリース契約申込書（写し）
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）（取組主体の場合）※¹
- (7) 農業環境規範に基づく点検シート（写し）（取組主体の場合）
- (8) 配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）（取組主体の場合）
- (9) 知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）
- (10) 農業協同組合又は農業協同組合連合会が、自ら家畜の飼養及び飼料の生産を行う場合、農業協同組合法第11条の32の規定に定める農業経営規程（写し）
- (11) その他必要な書類（認定農業者の認定書面（写し））

※¹「都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）」は、協議会が添付するとしていますので、取組主体の方が個々に添付していただく必要はありません。

別紙 2 添付資料

- ・別添 1：取組主体等が借り受ける場合
→申請内容の「4 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として、貸付対象機械装置ごとに作成して下さい。
- ・別添 2：農協等が再貸付を行う場合
→農協などがリース事業者から機械装置を借り受け、取組主体（借受者）に再貸付を行う場合に、申請内容の「4 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として作成して下さい。

別紙 3（飼料生産受託組織等経営高度化支援事業の方）

【添付書類】

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書（写し）（原則 3 者以上）
※機械装置ごとの税抜価格がわかるもの
※有効期限に注意してください
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ（販売業者により原本証明されたもの）
- (3) リース事業者とのリース契約申込書（写し）
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）※²
- (7) 知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）
- (8) その他必要な書類


※²「都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）」は、協議会が添付するとしていますので、取組主体の方が個々に添付していただく必要はありません。

別紙3 添付資料

- ・別添1：取組主体等が借り受ける場合
→申請内容の「6 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として、貸付対象機械装置ごとに作成して下さい。
- ・別添2：農協等が再貸付を行う場合
→農協などがリース事業者から機械装置を借り受け、取組主体（借受者）に再貸付を行う場合に、申請内容の「6 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として作成して下さい。

協議会の方

別紙様式第3号「参加申請書」

- ・協議会の押印を忘れずにしてください。
-  認定計画（知事の認定を受けたクラスター計画）
- ・知事の認定を受けた事がわかるものを添付してください。

参加申請書は、配分予定額の通知を受けた回次ごとにとりまとめて申請して下さい

§2 事業参加承認～補助金の支払い

取組主体等の方

実績報告書は、配分予定額の通知を受けた回次ごとに作成して報告して下さい

別記2様式第1号「実績報告書」

・印鑑は法人の場合は法人の印、個人の場合は個人の印を押してください。

※再貸付の場合は、貸付主体名で申請して下さい。

別記2様式第1号「実績報告書」別表1《→P28》

※取組主体等が借り受ける場合

別記2様式第1号「実績報告書」別表2《→P29》

※農協等が再貸付を行う場合

※参加申請時の書類《→P14～15》、《→P20～21》に準じて記載して下さい。

【添付書類】

- (1) 貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）
- (2) 貸付対象機械装置の導入報告書（別記2様式第2号）

貸付対象機械装置の導入報告書（別記2様式第2号）

※貸付番号欄には、当該リース契約書の番号を記載して下さい。

※再貸付の場合は、備考欄に当該取組主体の名称を記載して下さい。

・印鑑は法人の場合は法人の印、個人の場合は個人の印を押してください。

・この報告書は、「事業ごと」、「リース事業者ごと」に作成してください。

【添付書類】

- ・納入当日に撮影した機械装置の全景写真
- ・製造番号・車両登録番号の確認可能な写真
- ・納品書、明細書の写し

〔参考①〕



別記様式第3号－別紙1「参加申請書」

別記様式第3号－別紙1

公益社団法人中央畜産会
会長 小里 貞利 殿

法人の場合は、法人名、
代表者名を記入し代表
社印を押印。

年 月 日

配分通知を受けた
要望調査の回次を
記入して下さい

住 所
取組主体等 印
TEL

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
参加申請書【第 回要望分】（ ）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の3の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請対象事業名（対象事業に○印を付けてください。）

	(1) 畜産経営強化支援事業
	(2) 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

2 申請内容

別紙（ 対象となる別紙の番号を記入 ）の「平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業： 対象となる事業名を記入）申請内容」のとおり

（注1）対象となる別紙の番号及び事業名は、次のとおり

別紙2 畜産経営強化支援事業

別紙3 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

（注2）熊本地震復旧等予備費を使用する場合は、（ ）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

【参考②】



別記様式第3号－別紙2(畜産経営強化支援事業の方)

別記様式第3号 - 別紙2 畜産経営強化支援事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業：畜産経営強化支援事業)

再貸付の場合は、青字の通り当該取組主体名を記載して下さい。

申請内容

取組主体名：_____

1 取組主体等要件(該当する方に○印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	認定農業者
<input type="checkbox"/>	認定を受けている新規就農者
<input type="checkbox"/>	農協等

2 取組主体の状況(平成 年 月末時点)

(貸付を行う場合は、貸付先の取組主体について、直近の状況を記入してください。)

(1) 飼養状況

乳牛	()頭	採卵鶏	()羽
肉用牛	()頭	ブロイラー	()羽
肉豚	()頭		

(注1)肉豚について一貫経営の場合は、肥育豚換算(母豚×10頭)頭数を記入してください。

(注2)預託されている飼養頭数(羽数)を()に内数として記入してください。

(2) 飼料畑等

田	()ha	草地	()ha
畑	()ha		

(注)借地を()に内数として記入してください。

3 畜産クラスター計画

(1) 畜産クラスター協議会の名称

--

(2) 畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

計画申請した都道府県名(市町村名)	()
申請年月日	都道府県知事の 認定年月日

(熊本地震復旧等予備費の使用の場合)

(3) 熊本地震復旧等予備費を使用する場合の取組(該当するものに○印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
<input type="checkbox"/>	熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
<input type="checkbox"/>	熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

青字の通り記載し、《→P14～15》の該当する書類を添付して下さい。

4 申請機械装置の概要等

(機械の種類、型番、機械メーカー等について記入してください。)

別添「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業：畜産経営強化支援事業)申請内容に係る添付資料 別添1(または別添2)」のとおり。

5 申請機械装置の設置場所

設置場所の住所を記載して下さい。
また、リース契約書と齟齬が出ないように注意して下さい。

6 コンテナ倉庫等について

コンテナ倉庫又は延床面積 200 m²以下の倉庫リースを希望する場合は次について記述して下さい。

(1) 設置目的

--

(2) 倉庫面積の算出根拠

倉庫面積	m ²	算出根拠	保管する飼料の種類 / 数量： / t
------	----------------	------	------------------------

7 添付書類

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書(写し)(原則3者以上)
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ(販売業者により原本証明されたもの)
- (3) リース事業者とのリース契約申込書(写し)
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款(写し)
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書(写し)
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画(写し)(取組主体の場合)
- (7) 農業環境規範に基づく点検シート(写し)(取組主体の場合)
- (8) 配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約(写し)(取組主体の場合)
- (9) 知事特認に係る協議書(写し)(知事特認の機械装置を申請する場合)
- (10) 農業協同組合又は農業協同組合連合会が、自ら家畜の飼養及び飼料の生産を行う場合、農業協同組合法第11条の32の規定に定める農業経営規程(写し)
- (11) その他必要な書類



別添1：取組主体等が借り受ける場合

1 別記様式第3号—別紙2 添付資料

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業・畜産経営強化支援事業)申請内容に係る添付資料

別添1

取組主体名：

No	貸付対象機械装置の概要			機械装置価格、補助金等				リース会社名	貸付期間 (年)	
	貸付機械装置名	型式	販売業者	数量	機械価格 A (円)	消費税 B (円)	計 (円)			補助率
1							0	1/2	0	
2							0	1/2	0	
3							0	1/2	0	
4							0	1/2	0	
5							0	1/2	0	
6							0	1/2	0	
7							0	1/2	0	
8							0	1/2	0	
9							0	1/2	0	
10							0	1/2	0	
計					0	0	0		0	

注：申請内容の「4 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として、上表を貸付対象機械装置ごとに作成して下さい。

別添 2：農協等が再貸付を行う場合

1 別記様式第3号-別紙2 添付資料

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業:畜産経営強化支援事業)申請内容に係る添付資料

別添 2

貸付主体名(農協等が再貸付を行う場合)：

No	貸付主体から借受を行う場合の取組主体名	貸付対象機械装置の概要				機械装置価格、補助金等				リース会社名	貸付期間(年)	
		貸付機械装置名	型式	販売業者	数量	機械価格 A (円)	消費税 B (円)	計 (円)	補助率			補助金額 (A×1/2以内) (円)
1								0	1/2	0		
2								0	1/2	0		
3								0	1/2	0		
	小計					0	0	0		0		
4								0	1/2	0		
5								0	1/2	0		
6								0	1/2	0		
7								0	1/2	0		
	小計					0	0	0		0		
8								0	1/2	0		
9								0	1/2	0		
10								0	1/2	0		
	小計					0	0	0		0		
	計					0	0	0		0		

注:この表は、農協などがリース事業者から機械装置を借受け、取組主体(借受者)に再貸付を行う場合の添付資料として作成して下さい。

〔参考④〕



別記様式第3号－別紙3(飼料生産受託組織等経営高度化支援事業の方)

別記様式第3号－別紙3 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(機械導入事業：飼料生産受託組織等経営高度化事業)

申請内容

再貸付の場合は、青字の通り当該取組主体名を記載して下さい。

取組主体名：_____

1 機械装置のリース導入を行う飼料生産組織の概要

名称	組織形態	所在	資本構成・比率	事業内容	沿革	役員の氏名	その他
			(%)				

(注)リースにより作業機械の導入をする者と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

2 取組主体の区分について(該当する箇所に○印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	(1) 農協等(農業協同組合連合会、農業協同組合、一般社団法人、一般財団法人又は中小企業等協同組合であって畜産業の振興を目的とする法人)
<input type="checkbox"/>	(2) TMRセンター
<input type="checkbox"/>	(3) コントラクター
<input type="checkbox"/>	(4) その他の飼料生産組織(具体名)

(注)経営を法人化する場合は、実施予定年度を明記してください。

3 取組主体要件(次の(1)から(3)までのいずれか該当するものを記載してください。)

(1) 飼料生産受託面積・飼料生産作業面積

アには作業を受託している面積を、イには自ら生産している面積を記入してください。

	24年度 (ア)	25年度 (イ)	26年度 (ウ)	3年間平均 (エ)	目標年度計 画(29年度) (オ)	拡大面積 (カ又はキ)
ア 受託面積	()	()	()	()	()	()
イ 生産面積	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()

(注1)二期作や二毛作により、同じほ場で2回以上飼料生産を行う場合は、()内に、延面積を記載してください。

(注2)ア及びイのいずれの面積についても、明細(作業の種類(作付・収穫等)毎の面積)を添付してください。

(2) 導入した機械装置による収穫量の向上

作付品目	24年度 (ア)	25年度 (イ)	26年度 (ウ)	3年平均 (エ)	TDN重量 換算率 (オ)	TDN 重量 (カ)	目標年度計 画(29年度) TDN重量ベース (キ)	増加率 (ク)/(カ)

(注) 作付品目は、導入する機械装置に該当する草種等を記載してください。

(3) TMR原料(TDN重量ベース)の内訳

ア 粗飼料を調製する場合

原料の種類	原料の重量		粗飼料における TDN重量換算率		粗飼料における TDN重量		粗飼料率 /(+)		
	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	増減率
粗飼料(地域内)	t	t	%	%	t	t	%	%	
小計			-	-					
粗飼料(地域外)							-	-	-
小計			-	-			-	-	-
合計			-	-			-	-	-

イ 濃厚飼料(飼料用米等)を調製する場合

原料の種類	原料の重量		濃厚飼料における TDN重量換算率		濃厚飼料における TDN重量		濃厚飼料自給率 /(+)		
	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	増減率
濃厚飼料			-	-	-	-	-	-	-
飼料用米等			-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-			-	-	-

(注:ア、イ共通)

- 1:原料の種類は、粗飼料(地域内、地域外)、濃厚飼料、飼料用米等に区分して記載すること。
- 2:粗飼料及び濃厚飼料におけるTDN重量は、実測値又は「日本標準飼料成分表(2009年版)」の飼料成分表等から推計して算出すること。なお、推計の方法がわかる資料を添付すること。
- 3:TMR原料となる地域で生産される粗飼料の自給率が、機械装置の導入の後に現状の自給率より、次の基準を上回る計画であること。

(1) 粗飼料を調製する場合【粗飼料自給率を基準とする】

- | | |
|-------------------|--------|
| ア 現状値が80%未満 | 5ポイント |
| イ 現状値が80%以上~85%未満 | 4ポイント |
| ウ 現状値が85%以上~90%未満 | 3ポイント |
| エ 現状値が90%以上~95%未満 | 2ポイント |
| オ 現状値が95%以上 | 増加すること |
| カ 現状値が100% | 維持すること |

(2) 濃厚飼料(飼料用米等)を調製する場合【濃厚飼料自給率を基準とする】

- ア 現状値が 10%未満 3 ポイント
- イ 現状値が 10%以上 15%未満 2 ポイント
- ウ 現状値が 15%以上 20%未満 1 ポイント
- エ 現状値が 20%以上 増加すること

※粗飼料と濃厚飼料を調整する場合は、(1) 及び (2) の基準の双方を満たすこと

4 畜産クラスター計画

(1) 畜産クラスター協議会の名称

--

(2) 畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

計画申請した都道府県名 (市町村名)	()		
申請年月日		都道府県知事の 認定年月日	

(熊本地震復旧等予備費の使用の場合)

(3) 熊本地震復旧等予備費を使用する場合の取組 (該当するものに 印を付けてください。)

	熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
	熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
	熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

5 コンテナ倉庫等について

コンテナ倉庫又は延床面積 200 m²以下の倉庫リースを希望する場合は次について記述してください。

(1) 設置目的

--

(2) 倉庫面積の算出根拠

倉庫面積		m ²	算出根拠	保管する飼料の種類 / 数量 : / t
------	--	----------------	------	-------------------------

青字の通り記載し、《→P20～21》の該当する書類を添付して下さい。

6 申請機械装置の概要等

(機械の種類、型番、機械メーカー等について記入してください。)

別添「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (機械導入事業：飼料生産受託組織等経営高度化支援事業) 申請内容に係る添付資料 別添 1 (または別添 2) 」のとおり。

7 申請機械装置の設置場所

設置場所の住所を記載して下さい。
また、リース契約書と齟齬が出ないように注意してください。

8 添付書類

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書 (写し) (原則 3 者以上)
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ (販売業者により原本証明されたもの)
- (3) リース事業者とのリース契約申込書 (写し)
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款 (写し)
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書 (写し)
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画 (写し)
- (7) 知事特認に係る協議書 (写し) (知事特認の機械装置を申請する場合)
- (8) その他必要な書類



別添1：取組主体等が借り受ける場合

2 別記様式第3号—別紙3 添付資料

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業;飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)申請内容に係る添付資料

別添1

取組主体名:

No	貸付対象機械装置の概要					機械装置価格、補助金等				リース会社名	貸付期間 (年)
	貸付機械装置名	型式	販売業者	数量	機械価格 A (円)	消費税 B (円)	計 (円)	補助率	補助金額 (A×1/2以内) (円)		
1							0	1/2	0		
2							0	1/2	0		
3							0	1/2	0		
4							0	1/2	0		
5							0	1/2	0		
6							0	1/2	0		
7							0	1/2	0		
8							0	1/2	0		
9							0	1/2	0		
10							0	1/2	0		
計						0	0		0		

注:申請内容の「6 申請機械装置の概要等」に係る添付資料として、上表を貸付対象機械装置ごとに作成して下さい。

別添2：農協等が再貸付を行う場合

2 別記様式第3号-別紙3 添付資料

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業、飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)申請内容に係る添付資料

別添2

貸付主体名(農協等が再貸付を行う場合)：

No	貸付主体から借受を行う場合の取組主体名	貸付対象機械装置の概要				機械装置価格、補助金等				リース会社名	貸付期間(年)	
		貸付機械装置名	型式	販売業者	数量	機械価格A(円)	消費税B(円)	計(円)	補助率			補助金額(A×1/2以内)(円)
1							0	0	1/2	0		
2								0	1/2	0		
3								0	1/2	0		
	小計						0	0		0		
4									1/2	0		
5									1/2	0		
6									1/2	0		
7									1/2	0		
	小計						0	0		0		
8									1/2	0		
9									1/2	0		
10									1/2	0		
	小計						0	0		0		
	計						0	0		0		

注：この表は、農協などがリース事業者から機械装置を借受け、取組主体(借受者)に再貸付を行う場合の添付資料として作成して下さい。

別記様式第3号

年月日
公益社団法人中央畜産会
会長 小里 貞利 殿
畜産クラスター協議会会長 印

配分通知を受けた
要望調査の回次を
記入して下さい

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
参加申請書【第 回要望分】（ ）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の3の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記


1 申請対象事業名

(1) 畜産経営強化支援事業	件
(2) 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業	件

(注1) 対象となる以下の資料を添付すること

（ 別記様式第3号 - 別紙1
別記様式第3号 - 別紙2
別記様式第3号 - 別紙3 ）

(注2) 熊本地震復旧等予備費を使用する場合は、（ ）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

【参考⑦】  事業参加承認通知書（協議会宛）

別記2 参考様式 事業参加承認通知書（実施要領別紙2の第5の3の（3）関係）
（中央畜産会 畜産クラスター協議会）

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）に係る
事業参加承認通知書【第 回要望分】

番 号
年 月 日

畜産クラスター協議会会長 様
（都道府県窓口団体経由）

公益社団法人中央畜産会
会 長 印

このことについて、別紙「平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）実施計画書」のとおり事業参加を承認したので通知します。

なお、取組主体等の事業参加承認通知書については、同封いたしますので貴職から手交いただきますようお願いいたします。

〔参考⑧〕  事業参加承認通知書（取組主体宛）

別記 2 参考様式 事業参加承認通知書（実施要領別紙 2 の第 5 の 3 の（ 3 ）関係）
（中央畜産会 取組主体等）

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）に係る
事業参加承認通知書【第 回要望分】

番 号
年 月 日

取組主体等（借受者） 様
（都道府県窓口団体経由）

公益社団法人中央畜産会
会 長 印

このことについて、下記のとおり事業参加を承認したので通知します。

記

1 貸付対象機械装置

貸付対象となる機械装置は、平成 年 月 日付け第 号の平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）参加申請書（以下「申請書」という。）をもって申請のあった機械装置とし、その内容は別紙「平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）実施計画書」のとおりとする。

2 事業参加者は、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要綱（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生畜第 1574 号農林水産事務次官依命通知。）畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生畜第 1621 号農林水産省生産局長通知、同実施要領の別紙 2 及び公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業基金管理業務方法書（平成 28 年 3 月 17 日付け 27 年度発中畜第 1401 号）並びに畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る事業実施手続きに等に関する規程（平成 28 年 3 月 17 日付け 27 年度発中畜第 1313 号）の定めるところに従わなければならない。

3 事業参加承認の条件は、前記 2 に定めるもののほか、次のとおりとする。

- （ 1 ）借受者は、本事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、本事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従い、効率的な運用を図らなければならない。
- （ 2 ）借受者は、取得財産等（ 1 件当たりの取得価格が 50 万円以上のもの）については、処分制限期間中において公益社団法人中央畜産会会長の承認を受けないで補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。
- （ 3 ）借受者は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ、公益社団法人中央畜産会会長の承認を受けなければならない。

別紙

平成 年度産産・雇収収益力強化整備等特別対策事業（機械購入事業）実施計画書

都道府県コード	事業計画コード	事業区分	事業名称	施設整備の一体性 ^{※2}		主要設備 ^{※3}	中心施設 ^{※4}	取組主体 ^{※5}		取組主体要件 ^{※6}	貸付対象機械装置 ^{※7}				機械装置導入の妥当性等の検証 ^{※8}				機械装置価格・補助金等 ^{※9}			成果目標の種別 ^{※12} (1~3)	成果目標値 ^{※13} (原年度・事業実施前年度)	備考			
				施設	機器			氏名	所在地		機種区分	メーカー名	型式番号	数量	自費 ^{※10}	補助 ^{※11}	機械価格A	消費税B	補助金額								
1																											
2																											
3																											
4																											
5																											
6																											
7																											
8																											
9																											
10																											

※1 事業区分は1（産前産後等経営高度化支援事業）、2（飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）のいずれかの番号を選択。
 ※2 施設整備の一体性は、機械装置の導入に併せ、当該年度内に畜舎等施設整備を行う場合と、活用事業1は1（産前産後等経営高度化支援事業）の場合は「1」を選択。
 ※3 産前産後等経営高度化支援事業の場合は、同一計画を申請中の場合は△を記入。
 ※4 取組主体の中心施設に当たっては「施設名」を記入し、「施設」・「共同」・「協賛」のいずれかを記入。
 ※5 取組主体の中心施設に当たっては「施設名」を記入し、「施設」・「共同」・「協賛」のいずれかを記入。
 ※6 取組主体の中心施設に当たっては「施設名」を記入し、「施設」・「共同」・「協賛」のいずれかを記入。
 ※7 機械装置の区分は「機種」、「メーカー名」、「型式番号」を記入し、「数量」を記入。
 ※8 機械装置の導入にあたっては「自費率」を記入し、「補助率」を記入。自費率と補助率の合計は100%を超過してはならない。
 ※9 機械装置の購入価格に消費税を加えた金額を「機械価格A」とし、消費税額を「消費税B」とし、補助金額を「補助金額」として記入。
 ※10 機械装置の購入価格を記入。
 ※11 クラスタースケジュールに記されている番号を記入。
 ※12 成果目標の種別（1:コスト削減効果、2:販路開拓効果、3:飼料自給率向上効果）のいずれかを記入。
 ※13 成果目標値は、定量的かつ検証可能な指標を決定するものとし、増加率(%) = (事業実施前年度) / (事業実施前年度) × 100を記載し、経路ごとに算出値を添付すること。

【参考⑨】



別記2様式第1号「実績報告書」

別記2様式第1号（実施要領別紙2の第5の10の（3）関係）

（取組主体等 中央畜産会）

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）実績報告書

【第 回要望分】

番 号
年 月 日

公益社団法人中央畜産会
会 長 小 里 貞 利 殿
（都道府県窓口団体経由）

配分通知を受けた
要望調査の回次を
記入して下さい

再貸付の場合は、
貸付主体名で報告
して下さい。

住 所
取組主体等（借受者）名 印

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の10の（3）の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告する。

記

1 事業名

畜産経営強化支援事業（又は飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）

事業名は、該当するもののみ記載

2 貸付対象機械装置・金額等

（注）機械装置名、数量、機械価格、消費税、補助金額等を記載する。

別添「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）実績報告内容に係る添付資料 別表1（または別表2）」のとおり。

青字の通り記載し、《→P28～29》の
該当する書類を添付して下さい。

3 添付書類

（1）貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）

（2）貸付対象機械装置の導入報告書（別記2様式第2号）

（注）農協等が再貸付を行っている場合は、再貸付先から実績報告を受け作成すること。

〔参考⑩〕



別記2様式第2号「導入報告書」

別記2様式第2号

貸付対象機械装置の導入報告書

事業名は、該当するもののみ記載

事業名：畜産経営強化支援事業（又は飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）

取組主体等(借受者)	組織名：	再貸付の場合は、貸付主体名で報告して下さい。	印
	代表者名：		
リース事業者	会社名：		
貸付対象機械装置の名称			
銘柄			
型式			
機械装置製造番号			
車両等の場合登録番号			
販売業者等の名称			
貸付対象機械装置の納入年月日		機械装置が納品された年月日を記載	
貸付番号		リース契約書の番号を記載	
導入年月日			
導入場所		動作確認を行い、検収が完了した年月日を記載	
所見	申請内容と相違ないか		
	カタログどおりか		
	新品であるか		
	試運転の結果はどうか		
	業者から取扱説明を受けたか		
備考		再貸付の場合は、当該機械装置の取組主体名を備考欄に記載	

- (注) 1 事業ごとリース事業者ごとに作成する。
 2 納入当日に撮影した機械装置の全景写真及び製造番号・車両登録番号の確認可能な写真並びに納品書、明細書の写しを添付する。



(取組主体等が借り受ける場合)

別記2様式第1号「実績報告書」別表1

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)実績報告内容に係る添付資料

(取組主体等が借り受ける場合)

取組主体:

No	貸付対象機械装置の概要		機械装置価格、補助金等				
	貸付機械装置名	数量	機械価格 A (円)	消費税 B (円)	計 (円)	補助率	補助金額 (A×1/2以内) (円)
1					0	1/2	0
2					0	1/2	0
3					0	1/2	0
4					0	1/2	0
5					0	1/2	0
6					0	1/2	0
7					0	1/2	0
8					0	1/2	0
9					0	1/2	0
10					0	1/2	0
計			0	0	0		0

注:別記2様式第1号「実績報告書」2「貸付対象機械装置・金額等」に係る添付資料として作成して下さい。



(農協等が再貸付を行う場合)

別記2様式第1号「実績報告書」別表2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)実績報告内容に係る添付資料

No	貸付対象機械装置の概要			貸付主体:				
	貸付主体から借受を行う 場合の取組主体名	貸付機械装置名	数量	機械価格 A (円)	消費税 B (円)	計 (円)	補助率	補助金額 (A×1/2以内) (円)
1							0 1/2	0
2							0 1/2	0
3							0 1/2	0
4							0 1/2	0
5							0 1/2	0
小計								0
6							0 1/2	0
7							0 1/2	0
8							0 1/2	0
9							0 1/2	0
10							0 1/2	0
小計								0
合計				0	0	0		0

注:別記2様式第1号「実績報告書」2「貸付対象機械装置・金額等」に係る添付資料として、取組主体ごとに作成して下さい。



文書例

年 月 日

公益社団法人中央畜産会
会長 小里 貞利 殿

配分通知を受けた
要望調査の回次を
記入して下さい

畜産クラスター協議会会長 印

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
実績報告書の提出について【第 回要望分】

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生畜第 1621 号農林水産省生産局長通知）別紙 2 の第 5 の 10 の（ 3 ）の規定に基づく本協議会取組主体等に係る実績報告書について関係書類を添えて提出します。

記

1 報告件数

（ 1 ） 畜産経営強化支援事業	件
（ 2 ） 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業	件



お問い合わせ先

組織名	電話番号	住所
-----	------	----



基金管理団体

(公社) 中央畜産会	03-5577-5000	〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2DICビル9階
------------	--------------	--



窓口団体

(一社) 北海道酪農畜産協会	011-206-0607	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西1-1 北農ビル13階
(一社) 青森県畜産協会	017-723-2523	〒030-0822 青森県青森市中央2-1-15 畜連ビル2階
(一社) 岩手県畜産協会	019-694-1300	〒020-0605 岩手県滝沢市砂込389-7
(一社) 宮城県畜産協会	022-298-8473	〒983-0832 宮城県仙台市宮城野区安養寺3-11-24
(公社) 秋田県農業公社	018-893-6213	〒010-0951 秋田県秋田市山王4-1-2 秋田地方総合庁舎5階
(公社) 山形県畜産協会	023-634-8166	〒990-0042 山形県山形市七日町3-1-16 山形県JAビル
(公社) 福島県畜産振興協会	024-522-4222	〒960-8061 福島県福島市五月町10-17
(公社) 茨城県畜産協会	029-231-7501	〒310-0022 茨城県水戸市梅香1-2-56 畜産会館
(公社) 栃木県畜産協会	028-664-3631	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地6-7
(公社) 群馬県畜産協会	027-220-2371	〒379-2147 群馬県前橋市亀里町1310 JAビル
(一社) 埼玉県畜産会	048-536-5281	〒360-0102 埼玉県熊谷市須賀広784 県農林総合研究センター
(公社) 千葉県畜産協会	043-242-5417	〒260-0026 千葉県千葉市中央区新宿1-2-3 K&T千葉ビル3階
(一社) 神奈川県畜産会	045-761-4191	〒235-0007 神奈川県横浜市磯子区西町14-3
(公社) 新潟県畜産協会	025-234-6781	〒950-1101 新潟県新潟市西区山田字堤付2310-15
(公社) 富山県畜産振興協会	076-451-0117	〒930-0901 富山県富山市手屋3-10-15
(公社) 石川県畜産協会	076-287-3635	〒920-0362 石川県金沢市古府1-217
(一社) 福井県畜産協会	0776-27-8228	〒910-0005 福井県福井市大手3-2-18 農業会館
(公社) 山梨県畜産協会	055-222-4004	〒400-0822 山梨県甲府市里吉3-9-1
(一社) 長野県畜産会	026-228-8809	〒380-0936 長野県長野市大字中御所字岡田30-9
(一社) 岐阜県畜産協会	058-273-1111	〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1 県福祉農業会館
(公社) 静岡県畜産協会	054-274-0210	〒420-0838 静岡県静岡市葵区相生町14-26-3 県獣医畜産会館
(公社) 愛知県畜産協会	052-951-7477	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-4-10
(一社) 三重県畜産協会	059-213-7512	〒514-0003 三重県津市桜橋1-649
(一社) 滋賀県畜産振興協会	0748-33-4345	〒523-0896 滋賀県近江八幡市鷹飼町北4-12-2
(公社) 京都府畜産振興協会	075-681-4280	〒600-8881 京都府京都市南区東九条西山王町1
(一社) 大阪府畜産会	06-6941-1351	〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町1-3-27 大手前建設会館2階

組織名	電話番号	住所
(公社) 兵庫県畜産協会	078-381-9356	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通 1 農業会館 7 階
(一社) 奈良県畜産会	0742-23-4004	〒630-8301 奈良県奈良市高畑町 1116-6 農業振興会館
(公社) 畜産協会わかやま	073-426-8133	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-1 和歌山県 JA ビル 5 階
(公社) 鳥取県畜産推進機構	0857-21-2790	〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町 723
(公社) 島根県畜産振興協会	0852-21-4421	〒690-0887 島根県松江市殿町 19-1 島根 JA ビル
(一社) 岡山県畜産協会	086-221-0511	〒700-0826 岡山県岡山市北区磨屋町 9-18 農業会館 5 階
(一社) 広島県畜産協会	082-244-1783	〒734-0034 広島県広島市中区大手町 4-7-3
(公社) 山口県畜産振興協会	083-973-2725	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷 2139
(公社) 徳島県畜産協会	088-634-2680	〒770-0011 徳島県徳島市北佐古一番町 61-11 JA 会館分室
(公社) 香川県畜産協会	087-825-0284	〒760-0023 香川県高松市寿町 1-3-2 高松第一生命ビル 6F
(公社) 愛媛県畜産協会	089-948-5365	〒790-0003 愛媛県松山市三番町 4-4-7 松山建設会館 4 階
(一社) 高知県畜産会	088-883-8161	〒781-2110 高知県高知市五台山 5015-1
(公社) 福岡県畜産協会	092-641-8723	〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代 4-1-27
(公社) 佐賀県畜産協会	0952-24-7121	〒840-0803 佐賀県佐賀市栄町 2-1 県 JA 会館
(一社) 長崎県畜産協会	095-843-8825	〒850-0047 長崎県長崎市銭座町 3-3
(公社) 熊本県畜産協会	096-365-8200	〒861-2101 熊本県熊本市東区桜木 6-3-54
(公社) 大分県畜産協会	097-545-6591	〒870-0844 大分県大分市大字古国府 1220
(公社) 宮崎県畜産協会	0985-41-9300	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島 1-13-10
(公社) 鹿児島県畜産協会	099-258-5675	〒890-0065 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 15
(公財) 沖縄県畜産振興公社	098-855-1129	〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵 1-24-27



ホームページ

事業専用ホームページでは、実施要領や各種様式データなどを提供しておりますので、ご活用ください。

<http://jlia.lin.gr.jp/cl/>

お問い合わせ用メールアドレス cl@sec.lin.gr.jp

